

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
- ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ・無形固定資産－定額法

## (3) 引当金の計上基準

・該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当法人独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成しておりません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成しておりません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)  
「法人本部」
  - イ 特別養護老人ホーム 長慶苑拠点(社会福祉事業)  
「特別養護老人ホーム 長慶苑」
  - ウ 長慶苑デイサービスセンター拠点(社会福祉事業)  
「長慶苑デイサービスセンター」
  - エ 長慶苑ホームヘルプセンター拠点(社会福祉事業)  
「長慶苑ホームヘルプセンター」
  - オ 長慶苑在宅介護支援センター拠点(社会福祉事業)  
「長慶苑在宅介護支援センター」
  - カ 長慶苑ケアプランセンター拠点(社会福祉事業)  
「長慶苑ケアプランセンター」
  - キ グループホームりんご座拠点(社会福祉事業)  
「グループホームりんご座」
  - ク ショートステイ長慶の里拠点(社会福祉事業)  
「ショートステイ長慶の里」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,448,479			1,448,479
建物	255,268,115		10,778,403	244,489,712
合計	256,716,594		10,778,403	245,938,191

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	452,687,959	208,198,247	244,489,712
建物	188,684,284	161,740,055	26,944,229
構築物	47,184,190	42,513,978	4,670,212
車輛運搬具	12,936,869	11,975,971	960,898
器具及び備品	62,492,884	47,083,708	15,409,176
合計	763,986,186	471,511,959	292,474,227

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,162,269		49,162,269

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊸))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,448,479			1,448,479

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	9,445,195	5,996,732	3,448,463

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 長慶苑拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 特別養護老人ホーム 長慶苑拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3(㊸)）  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3(㊹)）  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	91,924,812		4,667,148	87,257,664

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム 長慶苑拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	199,450,819	112,193,155	87,257,664
建物	92,757,092	87,095,225	5,661,867
構築物	24,870,674	24,870,668	6
車輛運搬具	5,574,786	4,613,894	960,892
器具及び備品	34,814,641	25,285,225	9,529,416
合計	357,468,012	254,058,167	103,409,845

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,839,316		23,839,316

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（長慶苑デイサービスセンター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・ 有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・ 無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑デイサービスセンター拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3(㊸)）  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3(㊸)）  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	43,551,201		2,189,406	41,361,795

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし



## 計算書類に対する注記（長慶苑デイサービスセンター拠点区分用）

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	97,130,621	55,768,826	41,361,795
建物	37,785,468	37,770,156	15,312
構築物	7,090,013	6,936,677	153,336
車輛運搬具	2,968,970	2,968,968	2
器具及び備品	10,917,214	9,220,328	1,696,886
合計	155,892,286	112,664,955	43,227,331

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,674,880		5,674,880

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（長慶苑ホームヘルプセンター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・ 有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・ 無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑ホームヘルプセンター拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3(㊸)）  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙3(㊹)）  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 計算書類に対する注記（長慶苑ホームヘルプセンター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（長慶苑在宅介護支援センター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑在宅介護支援センター拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊸))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	11,589,738		589,757	10,999,981

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑在宅介護支援センター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	25,203,295	14,203,314	10,999,981
建物	9,552,169	9,552,157	12
構築物	3,161,813	3,161,811	2
合計	37,917,277	26,917,282	10,999,995

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（長慶苑ケアプランセンター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・ 有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・ 無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 長慶苑ケアプランセンター拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（長慶苑ケアプランセンター拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	1,727,603	1,727,601	2
器具及び備品	223,987	126,351	97,636
合計	1,951,590	1,853,952	97,638

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,736,082		1,736,082

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（グループホームりんご座拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) グループホームりんご座拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊸))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊹))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	17,980,864		642,516	17,338,348

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし



## 計算書類に対する注記（グループホームりんご座拠点区分用）

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	27,457,975	10,119,627	17,338,348
建物	13,318,622	11,939,342	1,379,280
車輛運搬具	2,165,510	2,165,509	1
器具及び備品	3,390,815	2,297,362	1,093,453
合計	46,332,922	26,521,840	19,811,082

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,221,147		5,221,147

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ショートステイ長慶の里拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
  - ・有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
  - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - ・無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 平成18年3月31日以前に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しております。
- (2) 平成18年4月1日以降に採用した職員及び臨時職員（嘱託職員、パートタイマーは除く）  
当拠点独自の退職金規定に定める給付金制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) ショートステイ長慶の里拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅷ))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅸ))  
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	90,221,500		2,689,576	87,531,924

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 計算書類に対する注記（ショートステイ長慶の里拠点区分用）

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	103,445,249	15,913,325	87,531,924
建物	35,270,933	15,383,175	19,887,758
構築物	2,616,495	1,548,090	1,068,405
車輛運搬具	500,000	499,999	1
器具及び備品	13,146,227	10,154,442	2,991,785
合計	154,978,904	43,499,031	111,479,873

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,690,844		12,690,844

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上していません。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし